

学校施設の災害復旧事業		施策番号109
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度(第1次補正)】

<公立学校施設>

・公立学校施設災害復旧事業 96,163百万円【一般会計】

<私立学校施設>

・私立学校施設災害復旧事業 64,284百万円【一般会計】

<国立学校施設>

・国立大学法人等施設災害復旧事業 8,382百万円【一般会計】

【平成23年度(第3次補正)】

<公立学校施設>

・公立学校施設災害復旧事業 47,650百万円【一般会計】

<国立学校施設>

・国立大学法人等施設災害復旧事業 29,110百万円【一般会計】

【平成24年度】

<公立学校施設>

・公立学校施設災害復旧事業 14,711百万円【復興特会】

<国立学校施設>

・国立大学法人等施設災害復旧事業 4,600百万円【復興特会】

施策の内容

東日本大震災によって被害を受けた学校施設の復旧について、早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保するため、災害復旧に係る経費を国が財政支援。

施策の進捗状況及び今後の予定

これまでも、学校施設の復旧については、地方公共団体及び学校設置者等からの申請を受け、適切に対応してきたところ。今後、引き続き財政支援を実施。

警戒区域等に所在する学校施設の復旧については、警戒区域等が解除され次第、地方公共団体及び学校設置者等の要望を踏まえて適切に対応していく。

災害に強い教育施設の整備		施策番号110
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成24年9月
目	①	

平成23・24年度の予算措置の状況

【平成23年度】

<公立学校施設>

・公立学校施設整備費 80,468百万円の内数【一般会計】

<私立学校施設>

・私立学校施設の耐震化等の促進 5,181百万円【一般会計】

<国立学校施設>

・国立大学法人等施設整備費 43,740百万円の内数【一般会計】

【平成23年度(第1次補正)】

<公立学校施設>

・公立学校施設整備費 34,015百万円の内数【一般会計】

【平成23年度(第3次補正)】

<公立学校施設>

・公立学校施設整備費 162,696百万円の内数【一般会計】

<私立学校施設>

・私立学校施設の耐震化等の促進 15,050百万円【一般会計】

<国立学校施設>

・国立大学法人等の建物及び非構造部材の耐震化 20,000百万円【一般会計】

【平成24年度】

<公立学校施設>・公立学校施設整備費 124,581百万円の内数【一般会計・復興特会】

<私立学校施設>

・私立学校施設の耐震化等の促進 12,541百万円【一般会計・復興特会】

<国立学校施設>

・国立大学法人等施設整備費 91,538百万円の内数【一般会計・復興特会】

施策の内容

<公立学校施設>

公立学校施設整備費においては、地方公共団体からの申請があり、補助要件に合致していれば、対応を検討。

<私立学校施設>

引き続き、私立学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、平成24年1月に策定した「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」(文部科学大臣政務官通知)を推進し、早期の耐震化完了を目指し、継続的に支援していく。

<国立学校施設>

国立大学法人等施設の耐震化等を推進するため、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、平成27年度までの施設の耐震化完了を目指し、支援していく。

施策の進捗状況及び今後の予定

<公立学校施設>

公立学校施設整備費においては、地方公共団体からの申請があり、補助要件に合致していれば、対応を検討。

<私立学校施設>

引き続き、私立学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、平成24年1月に策定した「私立学校施設防災機能強化集中支援プラン」(文部科学大臣政務官通知)を推進し、早期の耐震化完了を目指し、継続的に支援していく。

<国立学校施設>

国立大学法人等施設の耐震化等を推進するため、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、平成27年度までの施設の耐震化完了を目指し、支援していく。